Walden Research Japan

URL: https://walden.co.jp/
執筆者： 室谷 吉行 ／ 前田 裕介
Email: info@walden.co.jp
Tel: 03-3553-3769

萩原電気ホールディングス（7467）

連結通期（百万円）		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	EPS（円）	DPS（円）	BPS（円）
FY03/2024		225,150	7,711	7,221	4,421	458.80	185.00	4,839.87
FY03/2025		258,742	7,112	6,210	3,699	371.30	185.00	5,099.30
FY03/2026会予		270,000	6,900	5,900	3,600	361.27	185.00	-
FY03/2025	前年比	14.9%	(7.8%)	(14.0%)	(16.3%)	-	-	-
FY03/2026会予	前年比	4.4%	(3.0%)	(5.0%)	(2.7%)	-	-	-
連結中間期（百万円）		**売上高**	**営業利益**	**経常利益**	**親会社株主に帰属する中間純利益**	**EPS（円）**	**DPS（円）**	**BPS（円）**
1Q-2Q FY03/2025		131,780	3,728	3,209	2,066	-	-	-
3Q-4Q FY03/2025		126,962	3,384	3,001	1,633	-	-	-
1Q-2Q FY03/2026		126,940	2,413	1,973	1,032	-	-	-
3Q-4Q FY03/2026会予		143,060	4,487	3,927	2,568	-	-	-
1Q-2Q FY03/2026	前年比	(3.7%)	(35.3%)	(38.5%)	(50.1%)	-	-	-
3Q-4Q FY03/2026会予	前年比	12.7%	32.6%	30.9%	57.3%	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー（2026 年 1 月 14 日）

新たな価値づくり

自動車エレクトロニクスを中心とするモビリティ領域（人やモノの移動に関する技術・サービス・産業分野）への深い理解と実績を有する“技術系商社”としての高い提案・サポート力をもって事業を展開している萩原電気ホールディングスは、デバイスからデータ活用までの幅広いソリューションの提供に注力している一方、商材及び顧客の観点において異なるバリューチェーンに帰属する佐鳥電機との経営統合を通して新たな価値づくりに挑戦していく方針を打ち出している。2026 年 4 月 1 日に発足する「MIRAINI ホールディングス」においては、対等の精神をもって相互に経営資源の集中及び強みの活用を推進することを通して事業規模の拡大だけではなく、顧客及び仕入先の双方に対して従来以上の付加価値を提供していくことが標榜されている。佐鳥電機においては、インド・アジアを中心とするグローバルな販売ネットワーク、豊富な製品ラインナップ、製造業（FA・IT）・社会インフラといった幅広い顧客層、以上などが保有されていることが強みとして挙げられている。2026 年 3 月期第 2 四半期（中間期）の萩原電気ホールディングスにおいては、主力のデバイス事業における売上高の伸び悩み及び費用の増加に伴う前年同期に対する減収・減益を余儀なくされているのだが、下半期（10-3 月）に入ってからは会社予想に織り込まれている通り、増収・増益トレンドでの業績推移へと転じている模様である。また、2027 年 3 月期に入ってからは「MIRAINI ホールディングス」としての中長期的な成長に向けての経営基盤の構築が推進される見込みである。

IR 担当： 経営戦略本部 経営企画部 北川 恭子（052-931-3553／ir@hagiwara.co.jp）

2.0 会社概要

社会から必要とされる会社であり続ける

商号	萩原電気ホールディングス株式会社 Web サイト IR 情報 最新株価
創業	1948 年 3 月 31 日
上場年月日	（証券コード：7467） 2022 年 4 月 4 日：東京証券取引所プライム市場／名古屋証券取引所プレミア市場 2014 年 11 月 27 日：東京証券取引所市場第 1 部／名古屋証券取引所市場第 1 部 2014 年 3 月 11 日：東京証券取引所市場第 2 部／名古屋証券取引所市場第 2 部 1995 年 10 月 24 日：株式公開（店頭登録）
資本金	6,099 百万円（2025 年 9 月末）
発行済株式数	10,118,000 株、自己株式内数 149,278 株（2025 年 9 月末）
特色	● モビリティ領域への深い理解と実績を有する“技術系商社” ● 半導体や電子部品をトヨタ圏（トヨタ系列の Tier 1 サプライヤー）に卸売販売 ● 多様なソリューションの提供に向けての着実な進捗
セグメント	Ⅰ.デバイス事業 Ⅱ.ソリューション事業
代表者	代表取締役社長執行役員：木村 守孝
主要株主	日本マスター信託口 13.77%、日本カストディ信託口 5.51%、有限会社スタニイ 5.05%、萩原智昭 3.43%、三菱 UFJ 銀行 2.33%（2025 年 9 月末、自己株式を除く）
本社	名古屋市東区
従業員数	連結 854 名（2025 年 9 月末）

出所：会社データ

3.0 経営理念

創造と挑戦

従来からの同社は「創造と挑戦」を経営理念として掲げ、全従業員が変化に適応し、新たな価値を「創造」し続けるとともに、現状に満足することなく、更なる成長に「挑戦」し続けていくとしている。また、経営ビジョンとしては「先進エレクトロニクスで人と社会とテクノロジーをつなぐエンジニアリングソリューションパートナー」としての役割を果たしていくことが掲げられている。一方、2025 年 7 月 28 日、同社は適時開示を通して、佐鳥電機株式会社と共同株式移転の方法により共同持株会社を設立し、双方が対等の精神に基づき経営統合を行うことについて基本的な合意に達したことを明らかにしている。

「MIRAINI ホールディングス」の構成要素

	萩原電気HD 2025年3月期	佐鳥電機 2025年5月期	単純合計
売上高（百万円）	258,742	156,242	414,984
営業利益（百万円）	7,112	3,993	11,105
経常利益（百万円）	6,210	3,052	9,262
当期純利益（百万円）	3,699	2,524	6,223
総資産（百万円）	130,161	79,150	209,311
自己資本（百万円）	50,814	32,319	83,133
営業利益率（%）	2.7%	2.6%	
ROE（%）	7.5%	7.7%	
合併比率	2	1.02	

出所：会社データ、弊社計算

2026 年 4 月 1 日、上述の経営統合の効力が発生し、「MIRAINI ホールディングス」が東京証券取引所及び名古屋証券取引所に新規上場する見込みである。同社の普通株式 1 株に対する「MIRAINI ホールディングス」の普通株式 2 株の交付及び佐鳥電機の普通株式 1 株に対する「MIRAINI ホールディングス」の普通株式 1.02 株の交付をもって、双方が、株式移転設立完全親会社である「MIRAINI ホールディングス」の 100%子会社となることが予定されている。また、双方の既存株主は既存株式保有高及び合併比率（2：1.02）の分だけ、「MIRAINI ホールディングス」の株式を保有することになる。なお、双方の株式の最終売買日は 2026 年 3 月 27 日の予定である。

沿革（抄）

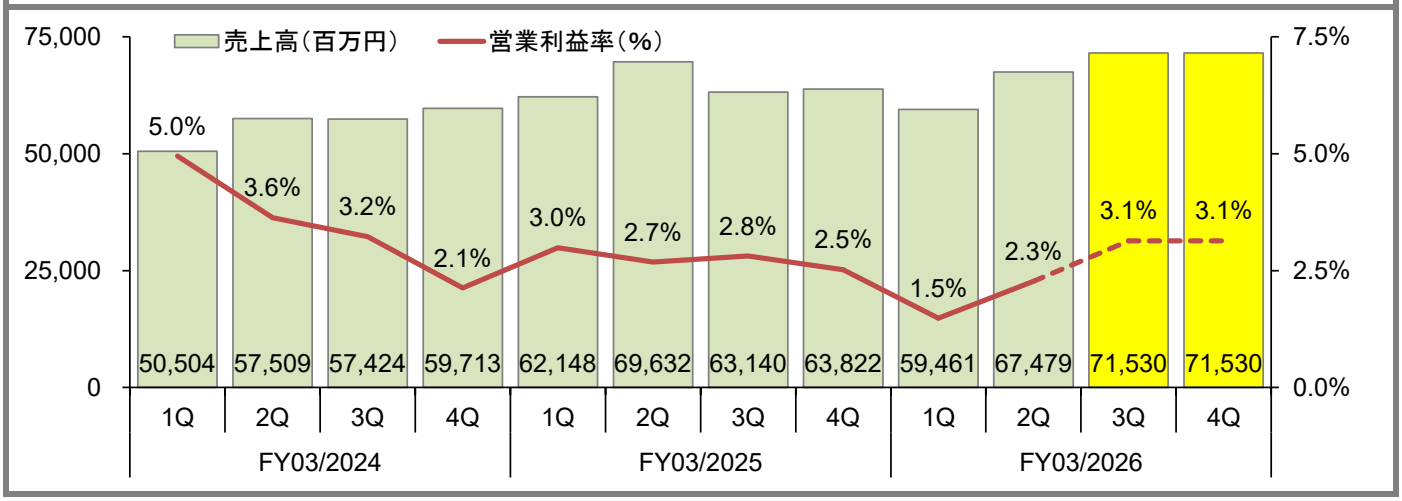
年月	概要
1948 年 3 月	萩原電気工業社を創業
1956 年 8 月	日本電気株式会社と販売特約店契約を結び、電子部品を販売する卸部門を新設
1958 年 12 月	株式会社萩原電気工業社を設立
1965 年 2 月	萩原電気株式会社に商号変更
1966 年 7 月	東京出張所（現 東京支店）開設
1981 年 8 月	名古屋工場（現 日進事業所）を愛知県愛知郡日進町（現 愛知県日進市）に移転
1993 年 4 月	九州営業所（現 九州駐在）開設
1995 年 10 月	株式公開（店頭登録）
1996 年 4 月	シンガポール現地法人設立
1998 年 8 月	三好事業所（現 三好物流センター）開設
2006 年 10 月	アメリカ現地法人設立
2006 年 10 月	中国（上海）現地法人設立
2011 年 6 月	韓国現地法人設立
2011 年 6 月	中国（上海保税区）現地法人設立
2012 年 5 月	データセンター開設
2012 年 10 月	ドイツ現地法人設立
2014 年 9 月	タイ現地法人設立
2014 年 11 月	東京証券取引所市場第 1 部に上場
2014 年 11 月	名古屋証券取引所市場第 1 部に上場
2016 年 1 月	関西支店開設
2018 年 4 月	萩原電気ホールディングス株式会社へ商号変更し、持株会社体制へ移行
2018 年 4 月	萩原北都テクノ株式会社設立
2019 年 11 月	インド現地法人設立
2022 年 4 月	東京証券取引所プライム市場に上場
2022 年 4 月	名古屋証券取引所プレミア市場に上場
2022 年 9 月	大崎エンジニアリング株式会社を子会社化し、社名を萩原エンジニアリング株式会社に変更
2023 年 12 月	中国（香港）現地法人設立
2023 年 12 月	Hagiwara Innovation Center TOKYO 開設
2024 年 7 月	萩原テクノソリューションズ株式会社が BELLADATI PTE.LTD.を子会社化

4.0 業績推移

2026 年 3 月期第 2 四半期（中間期）

2026 年 3 月期第 2 四半期（中間期）は、売上高 126,940 百万円（前年同期比 3.7%減）、営業利益 2,413 百万円（35.3%減）、経常利益 1,973 百万円（38.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益 1,032 百万円（50.1%減）での着地である。また、営業利益率 1.9%（0.9%ポイント低下）である。一方、2026 年 3 月期に対する会社予想（公表：2025 年 8 月 8 日）は据え置かれている。当初の会社予想（公表：2025 年 5 月 14 日）との比較においては、佐鳥電機との経営統合に伴う一時費用（推定値：600 百万円）の分だけ費用が増加することが織り込まれるに至っているのだが、当初の会社予想の前提と比較した場合、現状に至る経緯において事業面における通期の業績見通しに大きな変更はないとのことである。

売上高と営業利益率



出所：会社データ、弊社計算（2026 年 3 月期 3Q 及び 4Q：下半期に対する会社予想を均等に按分）

直近の会社予想（公表：2025 年 8 月 8 日）との比較における第 2 四半期（中間期）の実績は上振れている。上振れ幅は売上高にして 1,940 百万円（1.6%）、営業利益にして 163 百万円（7.2%）である。同社によれば、売上高はほぼ計画通りに推移している一方、費用に関しては経費の効率的な運用や拠出タイミングの変更などがあり、その分だけ営業利益に対して上振れをもたらしているとのことである。また、直近の会社予想及び第 2 四半期（中間期）の実績に鑑みれば、下半期（10-3 月）に対して売上高 143,060 百万円（前年同期比 12.7%増）、営業利益 4,487 百万円（32.6%増）、営業利益率 3.1%（0.5%ポイント向上）が見込まれていることになる。即ち、例年にない下半期に偏重した業績推移が達成されることになるのだが、同社によれば、当初の段階より計画していた通りとのことである。

2026 年 3 月期に対する会社予想と実績

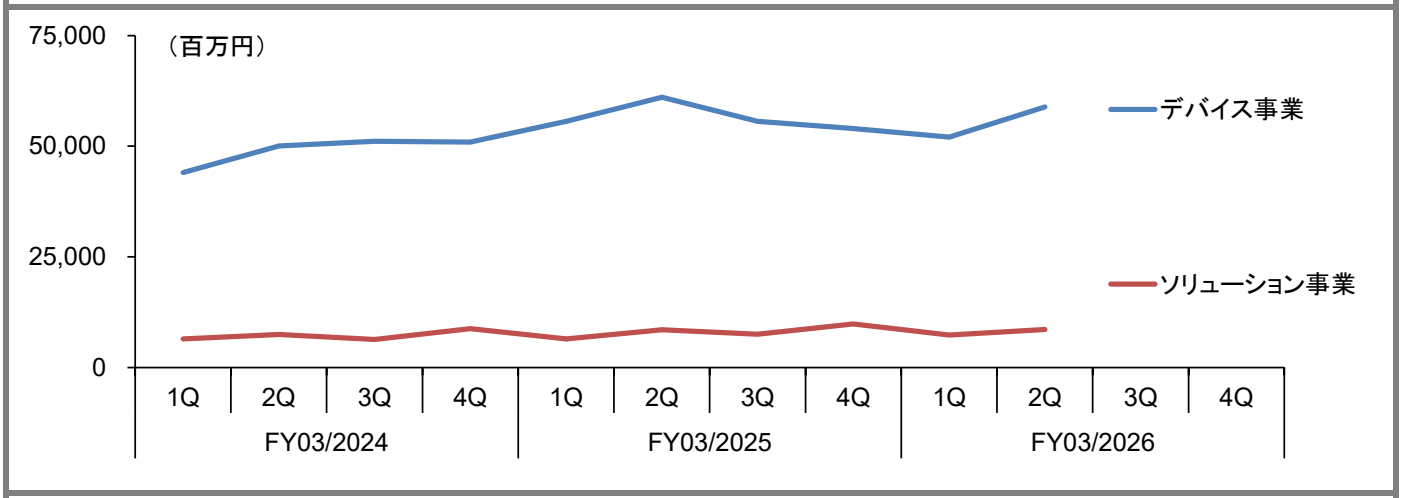
連結通期（百万円）	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
FY03/2026会予	2025年5月14日	4Q決算発表	270,000	7,500	6,500	4,000
FY03/2026会予	2025年8月8日	1Q決算発表	270,000	6,900	5,900	3,600
		増減額	0	(600)	(600)	(400)
		増減率	0.0%	(8.0%)	(9.2%)	(10.0%)
FY03/2026会予	2025年11月14日	2Q決算発表	270,000	6,900	5,900	3,600
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
FY03/2026会予	2025年5月14日	4Q決算発表	270,000	7,500	6,500	4,000
FY03/2026会予	2025年11月14日	2Q決算発表	270,000	6,900	5,900	3,600
		増減額	0	(600)	(600)	(400)
		増減率	0.0%	(8.0%)	(9.2%)	(10.0%)
連結半期（百万円）	**発表日**	**イベント**	**売上高**	**営業利益**	**経常利益**	**親会社株主に帰属する中間純利益**
1Q-2Q FY03/2026会予	2025年5月14日	4Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY03/2026会予	2025年8月8日	1Q決算発表	125,000	2,250	1,750	850
1Q-2Q FY03/2026実績	2025年11月14日	2Q決算発表	126,940	2,413	1,973	1,032
		増減額	1,940	163	223	182
		増減率	1.6%	7.2%	12.7%	21.4%
1Q-2Q FY03/2026会予	2025年5月14日	4Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY03/2026実績	2025年11月14日	2Q決算発表	126,940	2,413	1,973	1,032
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
連結半期（百万円）	**発表日**	**イベント**	**売上高**	**営業利益**	**経常利益**	**親会社株主に帰属する中間純利益**
3Q-4Q FY03/2026会予	2025年5月14日	4Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY03/2026会予	2025年8月8日	1Q決算発表	145,000	4,650	4,150	2,750
3Q-4Q FY03/2026会予	2025年11月14日	2Q決算発表	143,060	4,487	3,927	2,568
		増減額	(1,940)	(163)	(223)	(182)
		増減率	(1.3%)	(3.5%)	(5.4%)	(6.6%)
3Q-4Q FY03/2026会予	2025年5月14日	4Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY03/2026会予	2025年11月14日	2Q決算発表	143,060	4,487	3,927	2,568
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

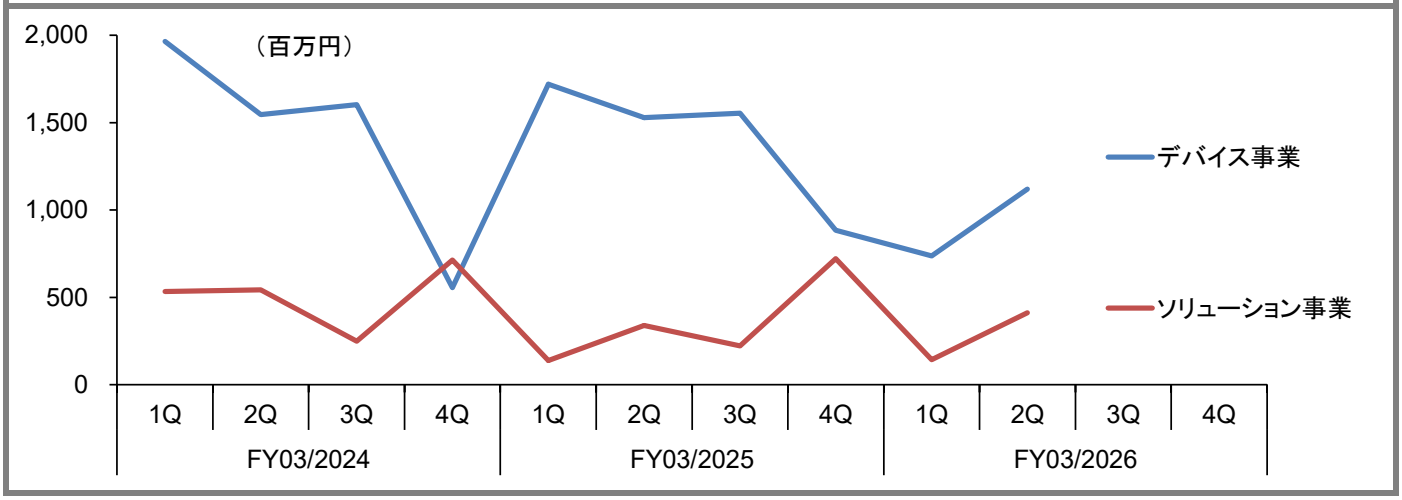
また、第 2 四半期（中間期）の実績においては、売上総利益 9,952 百万円（5.3%減／561 百万円減）、販売管理費 7,538 百万円（11.1%増／754 百万円増）であり、売上総利益率 7.8%（0.1%ポイント低下）、売上高販売管理費率 5.9%（0.8%ポイント上昇）である。結果、上述の通り、営業利益率 1.9%（0.9%ポイント低下）である。

同社による概算での増減分析によれば、売上総利益は減収に伴い 370 百万円減少していることに加えて為替影響及び在庫評価減などによって 1,130 百万円減少しているのだが、ソリューション志向の推進などに伴い 950 百万円増加しているとのことである。また、為替影響及び在庫評価減はデバイス事業において発生している模様であり、ソリューション志向の推進はソリューション事業において発生している側面が大きい模様である。一方、販売管理費の増加に関しては、中長期的な成長を見据えた人的資本投資などの増加に伴う経費の増加に加えて、佐鳥電機との経営統合に向けての経費の拠出などが大きな影響を及ぼしているとされている。

売上高（セグメント別）



セグメント利益



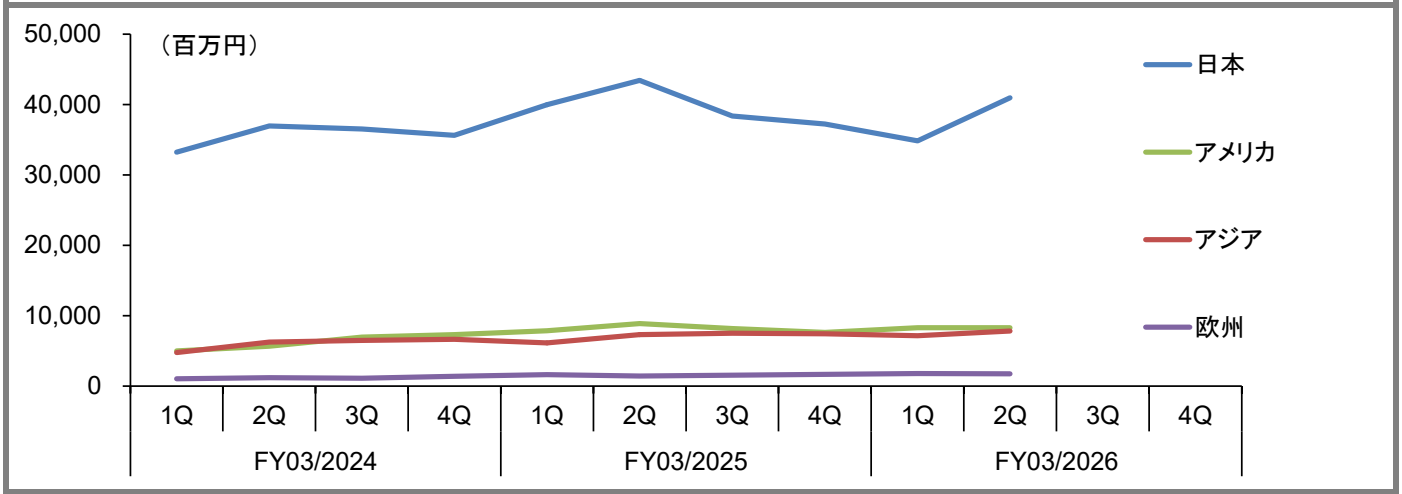
出所：会社データ、弊社計算

セグメント別では、売上高及びセグメント利益の双方において占有率が大きい、主力のデバイス事業で減収・減益であり、ソリューション事業で増収・増益である。即ち、同社としての減収・減益はデバイス事業の減収・減益によってもたらされている。一方、ソリューション事業においては、ソリューション志向の推進に伴う増益が、経費の増加を十二分に補っていると考えられよう。同社によれば、顧客における業務効率化ニーズや設備投資需要を着実に取り込めていることに加えて、2022 年 9 月の萩原エンジニアリング（旧大崎エンジニアリング）の 100%子会社化や 2024 年 7 月の BELLADATI PTE.LTD.（ベラダティ社）の 100%子会社化に伴うシナジーが発生しているとのことである。

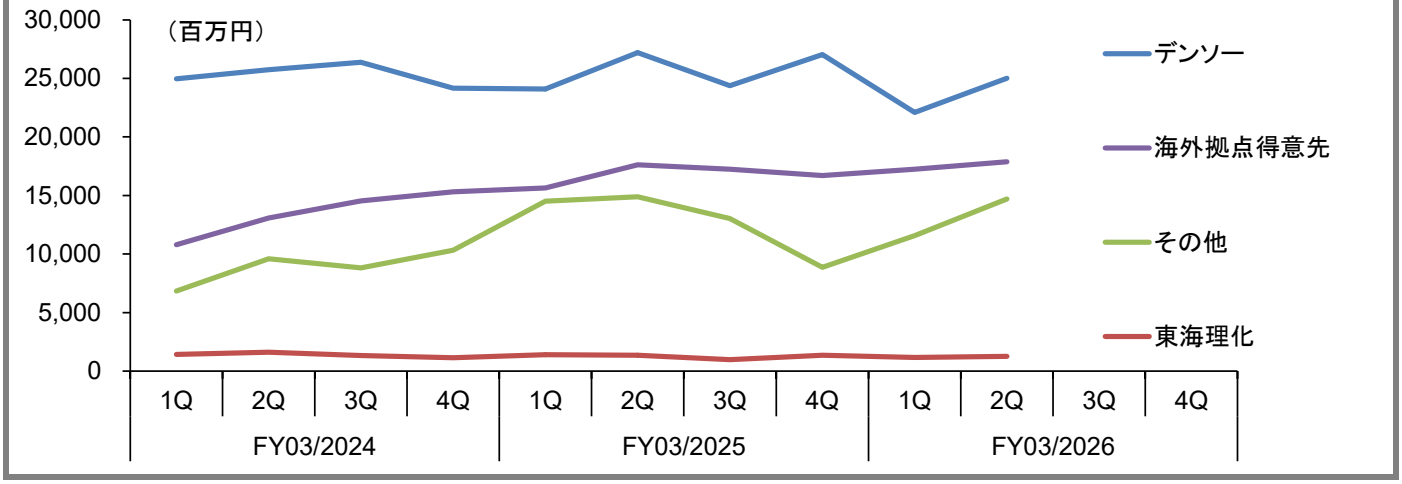
デバイス事業（売上高構成比 87.4%／セグメント利益構成比 77.0%）

2026 年 3 月期第 2 四半期（中間期）のデバイス事業は売上高 110,931 百万円（5.0%減）、セグメント利益 1,857 百万円（42.8%減）、セグメント利益率 1.7%（1.1%ポイント低下）での着地である。半導体や電子部品をトヨタ圏（トヨタ系列の Tier 1 サプライヤー）に卸売販売することを主力としているデバイス事業の売上高の動向をエリア別で観た場合、日本で売上高 75,823 百万円（9.2%減）、海外で売上高 35,108 百万円（5.5%増）である。また、海外における増収幅のほとんどがアジアによって占められている。アジアにおいては増加する需要を着実に取り込めているとのことである。

デバイス事業の売上高（エリア別）



デバイス事業の売上高（得意先別）



出所：会社データ、弊社計算

エリア別で、デバイス事業に対して減収をもたらしている日本に関しては、得意先における製品の生産は堅調に推移しているのだが、同社としての観点においては得意先における在庫消化や生産地調整の影響が発生しており、売上高が一時的に伸び悩んでいるとのことである。また、製品変更や商流切り替えに伴う在庫調整によって売上高が伸び悩んでいる側面も認められるとのことである。なお、米国関税施策による急激な為替変動の影響は第 1 四半期（4-6 月）を中心として発生しており、第 2 四半期（7-9 月）に入ってからはこの影響が既に一巡し始めている模様である。

また、セグメント利益が前年同期に対して大幅に減少（1,392 百万円）していることに関しては、先述にある通り、為替影響及び在庫評価減などによって売上総利益が 1,130 百万円減少していることが大きな影響を及ぼしている模様である。同社が示唆するところによれば、為替影響で売上総利益が 500 百万円弱減少している一方、在庫評価減によって売上総利益が 600 百万円ほど減少しているとのことである。

為替影響が発生する背景として挙げられているのは、外貨建て仕入れ及び外貨建て販売の双方に関与している同社においては、この分だけ商品を仕入れるタイミングから売上高を計上するタイミングに向けての為替変動に伴う原価率の変動を余儀なくされることである。第 2 四半期（中間期）においては、米ドルに対して為替が円安に振れていた際に仕入れた商品を円高に振れていた際に販売した側面が大きく、これに伴う原価率の悪化が大きくなったとされている。また、逆も真とのことである。

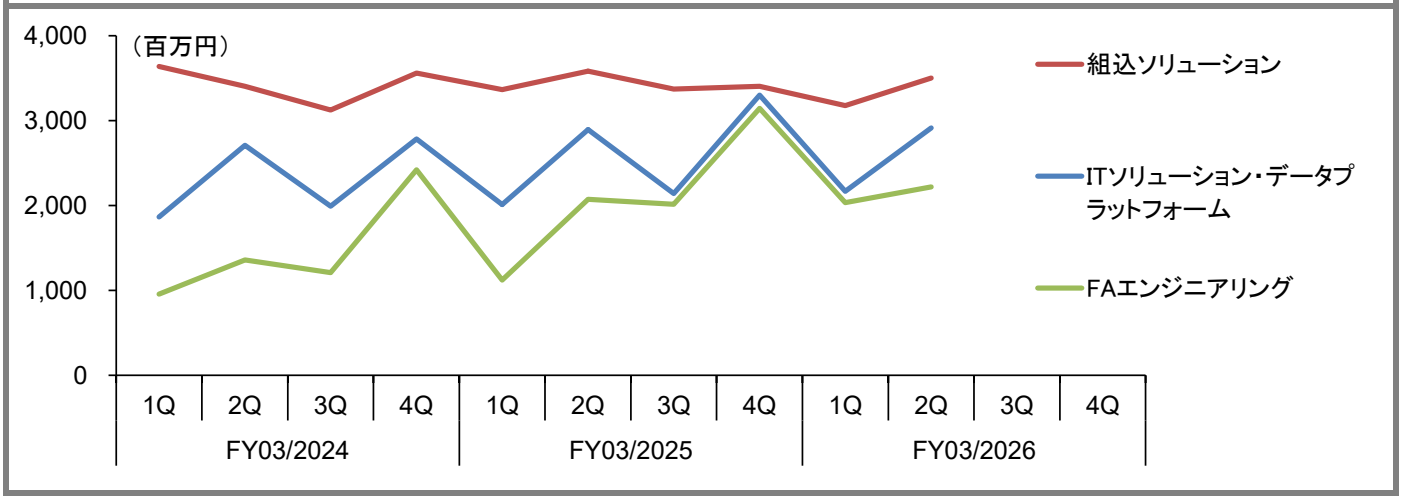
在庫評価減に関しては、文字通り在庫の評価を引き下げたことに起因して発生しているとのことである。同社においては、評価減をすべき性質を有する在庫を特定することを目的として四半期ごとに在庫評価の見直しが実施されている一方、第 2 四半期（中間期）においては、在庫の流動状況を精緻に特定し、当該在庫の評価額を引き下げていることが示唆されている。

一方、下半期（10-3 月）に向けては、新車種の立ち上げに伴うインパクトが大きくなることが見込まれている。即ち、これに伴う売上高及び売上総利益の計上が通期の会社予想に織り込まれており、2026 年 3 月期に対する同社としての業績推移が下半期偏重型になる要因のひとつとして挙げられている。2025 年 12 月 8 日にリアルタイムで Web 開催されている同社の決算説明会においては、この時点に至る経緯において計画に沿った推移が認められるとのことであった。

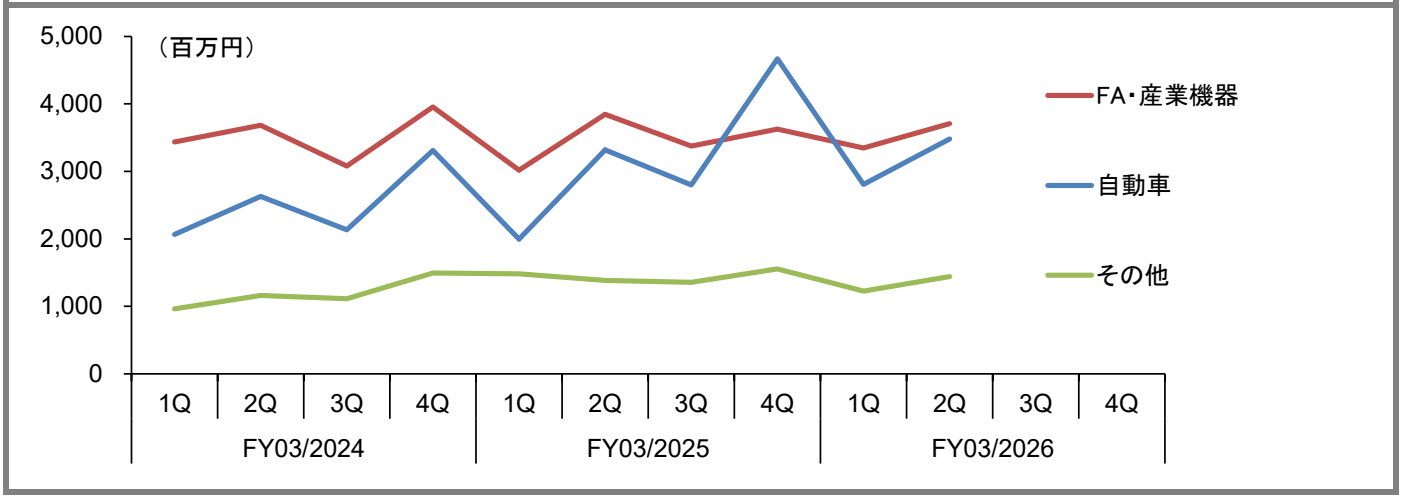
ソリューション事業（売上高構成比 12.6%／セグメント利益構成比 23.0%）

2026 年 3 月期第 2 四半期（中間期）のソリューション事業は、売上高 16,009 百万円（6.4%増）、セグメント利益 556 百万円（16.3%増）、セグメント利益率 3.5%（0.3%ポイント上昇）での着池である。事業領域別では、顧客の設備投資需要を着実に取り込めている FA ソリューションにおける増収がソリューション事業としての増収に対してかなり大きな寄与をもたらしている。また、IT ソリューション・データプラットフォームでも増収が達成されている一方、組込ソリューションに関しては需要回復が待たれるところである。

ソリューション事業の売上高（事業領域別）



ソリューション事業の売上高（顧客業種別）



出所：会社データ、弊社計算

IT ソリューション・データプラットフォームにおいては、IT ソリューションに帰属する IT 機器販売の売上高は伸び悩んでいるのだが、データプラットフォームの提供に係る売上高が立ち上がっているインパクトがより大きくなっている。一方、従来からの収益源である組込ソリューションにおいては、中国での需要低迷を背景として引き続き発生している在庫調整の影響が大きく、減収を余儀なくされている。

顧客業種別では、自動車における増収がソリューション事業としての増収にかなり大きく寄与している。自動車の電動化の進展に伴う設備投資需要が活発に推移している一方、同社はこれを着実に取り込んでいるとのことである。また、製造業全般で発生している業務効率化ニーズも同様に取り込めているとのことである。一方、セグメント利益の増加に関しては、上述の通りの増収に伴う増収効果による売上総利益の増加が大きく寄与している。体制強化や先行投資に伴う販売管理費の増加を十二分に補っているとのことである。

IT ソリューション・データプラットフォーム（セグメント売上高構成比 31.7%）

売上高 5,080 百万円（3.6%増）での着地である、また、IT ソリューションの売上高の主な構成要素として挙げられているのは、IT 機器販売、アプリ開発、IoT システム開発、セキュリティ対策、以上であり、データプラットフォームの売上高の主な構成要素として挙げられているには、IoT プラットフォーム基盤及びサービスの販売（データプラットフォームの提供）である。

IoT プラットフォーム基盤の設計・開発・運用に加えて、現場データのトレーサビリティ強化や在庫管理、分析・可視化に向けての支援を担う、萩原テクノソリューションズ（100%子会社）においては、当該業務に関して車載領域の売上高が立ち上がり始めている一方、2024 年 7 月に 100%子会社化している BELLADATI PTE.LTD.（ベラダティ社／IoT データの収集から分析・可視化まで一気通貫で対応）に係る売上高も同様に立ち上がり始めている。下半期（10-3 月）に向けては両者の強みを相互に活用した更なるシナジーの発生に伴う増収が見込まれるに至っており、これが通期の会社予想に織り込まれている、同社としての下半期偏重型の業績推移の背景のひとつとして挙げられている。

例えば、経済産業省の定義による DX とは、Digital Transformation（デジタルトランスフォーメーション）が略された表現であり、「企業がデータやデジタル技術を活用し、製品・サービス・ビジネスモデルを変革するとともに、業務や組織、企業文化を変革し、競争上の優位性を確立すること」である一方、同社が提供するデータプラットフォームはそれぞれの顧客が現場データを活用することに寄与し、結果的には、それぞれの顧客の中長期的な観点における同業他社に対する競争上の優位性を確立することにも寄与することになる。

また、同社が提供するデータプラットフォームの収益モデルにおいては、ストック収益（プラットフォームの利用に際するライセンス料や導入後の継続支援に係る対価を月次ベースなどで継続的に徴収）を基盤としている側面が強く、持続的な右肩上がりでの需要が発生すると想定する限りにおいて、中長期的な観点における安定的かつ大きな収益源となる可能性が高い。従来からの単発収益モデルにおいては、売上総利益率が大きい組込ソリューションが大きな収益源となっているのだが、データプラットフォームの提供はこれを超える大きな収益源となるポテンシャルが秘められている。

組込ソリューション（セグメント売上高構成比 41.7%）

売上高 6,676 百万円（3.9%減）での着地である。また、組込ソリューションの売上高の主な構成要素として挙げられているのは、産業用コンピュータの開発・製造と機械装置向け組込産業用コンピュータの販売である。即ち、製造業としての色彩がかなり強い領域であることから、卸売販売を基盤とするデバイス事業との比較でより売上総利益率が高いとされるソリューション事業のなかでも特に売上総利益率が大きいとされている。

上述の製品の販売先である産業機器関連顧客（産業機器メーカーや工作機械メーカー）は、同社から調達した当該製品を、自社で開発・製造する、マテリアルハンドリング関連の機器などに組み込んで販売している。2025 年 3 月期に引き続いて 2026 年 3 月期第 2 四半期（中間期）においても売上高が伸び悩んでいる背景として挙げられているのは、中国市況の停滞が引き続いていることである。中国での需要動向に大きく関与している、上述の同社の販売先においては、これを受けての在庫調整局面が引き続いており、新たな需要の創出が限定的に留まっているとされている。

FA エンジニアリング（セグメント売上高構成比 26.6%）

売上高 4,251 百万円（33.1%増）での着地である。また、FA ソリューションの売上高の主な構成要素として挙げられているのは、計測機器・検査装置・FA 機器の販売と各種自動化・省力化製造装置の開発・製造・販売である。先述の通り、自動車の電動化の進展に伴う設備投資需要が活発に推移している一方、同社はこれを着実に取り込んでいることなどから大幅な増収が達成されているのだが、ここでもシナジーが発生していることが示唆されている。2022 年 9 月に 100%子会社化している萩原エンジニアリング（旧大崎エンジニアリング／各種センサーや高性能デバイスを活用した製造装置を顧客の構想に沿った仕様で一括受注・開発・納品）との協業を通した追加的な売上高の計上が本格的に立ち上がり始めているとのことである。

損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 （百万円）	連結実績 1Q 03/2025	連結実績 2Q累計 03/2025	連結実績 3Q累計 03/2025	連結実績 4Q累計 03/2025	連結実績 1Q 03/2026	連結実績 2Q累計 03/2026	連結実績 3Q累計 03/2026	連結実績 4Q累計 03/2026	前年比 純増減
売上高	**62,148**	**131,780**	**194,920**	**258,742**	**59,461**	**126,940**	**-**	**-**	**(4,840)**
売上原価	56,928	121,266	179,200	237,375	55,080	116,988	-	-	(4,278)
売上総利益	5,219	10,513	15,719	21,367	4,381	9,952	-	-	(561)
販売費及び一般管理費	3,359	6,784	10,213	14,255	3,499	7,538	-	-	+754
営業利益	**1,859**	**3,728**	**5,505**	**7,112**	**881**	**2,413**	**-**	**-**	**(1,315)**
営業外損益	13	(519)	(601)	(902)	(257)	(440)	-	-	+79
経常利益	**1,872**	**3,209**	**4,904**	**6,210**	**624**	**1,973**	**-**	**-**	**(1,236)**
特別損益	24	11	7	(288)	9	9	-	-	(2)
税金等調整前純利益	1,896	3,220	4,911	5,922	633	1,982	-	-	(1,238)
法人税等合計	666	1,125	1,772	2,168	426	939	-	-	(186)
非支配株主に帰属する純利益	13	27	39	54	5	11	-	-	(16)
親会社株主に属する当期純利益	**1,215**	**2,066**	**3,099**	**3,699**	**202**	**1,032**	**-**	**-**	**(1,034)**
売上高伸び率	+23.1%	+22.0%	+17.8%	+14.9%	(4.3%)	(3.7%)	-	-	-
営業利益伸び率	(25.6%)	(18.8%)	(14.5%)	(7.8%)	(52.6%)	(35.3%)	-	-	-
経常利益伸び率	(26.0%)	(30.6%)	(20.2%)	(14.0%)	(66.7%)	(38.5%)	-	-	-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	(28.7%)	(31.9%)	(21.3%)	(16.3%)	(83.4%)	(50.1%)	-	-	-
売上総利益率	8.4%	8.0%	8.1%	8.3%	7.4%	7.8%	-	-	(0.1%)
売上高販売管理費率	5.4%	5.1%	5.2%	5.5%	5.9%	5.9%	-	-	+0.8%
営業利益率	3.0%	2.8%	2.8%	2.7%	1.5%	1.9%	-	-	(0.9%)
経常利益率	3.0%	2.4%	2.5%	2.4%	1.0%	1.6%	-	-	(0.9%)
親会社株主に属する当期純利益率	2.0%	1.6%	1.6%	1.4%	0.3%	0.8%	-	-	(0.8%)
法人税等合計／税金等調整前純利益	35.1%	34.9%	36.1%	36.6%	67.3%	47.4%	-	-	+12.4%

損益計算書 （百万円）	連結実績 1Q 03/2025	連結実績 2Q 03/2025	連結実績 3Q 03/2025	連結実績 4Q 03/2025	連結実績 1Q 03/2026	連結実績 2Q 03/2026	連結実績 3Q 03/2026	連結実績 4Q 03/2026	前年比 純増減
売上高	**62,148**	**69,632**	**63,140**	**63,822**	**59,461**	**67,479**	**-**	**-**	**(2,153)**
売上原価	56,928	64,338	57,934	58,175	55,080	61,908	-	-	(2,430)
売上総利益	5,219	5,294	5,206	5,648	4,381	5,571	-	-	+277
販売費及び一般管理費	3,359	3,425	3,429	4,042	3,499	4,039	-	-	+614
営業利益	**1,859**	**1,869**	**1,777**	**1,607**	**881**	**1,532**	**-**	**-**	**(337)**
営業外損益	13	(532)	(82)	(301)	(257)	(183)	-	-	+349
経常利益	**1,872**	**1,337**	**1,695**	**1,306**	**624**	**1,349**	**-**	**-**	**+12**
特別損益	24	(13)	(4)	(295)	9	-	-	-	+13
税金等調整前純利益	1,896	1,324	1,691	1,011	633	1,349	-	-	+25
法人税等合計	666	459	647	396	426	513	-	-	+54
非支配株主に帰属する純利益	13	14	12	15	5	6	-	-	(8)
親会社株主に属する当期純利益	**1,215**	**851**	**1,033**	**600**	**202**	**830**	**-**	**-**	**(21)**
売上高伸び率	+23.1%	+21.1%	+10.0%	+6.9%	(4.3%)	(3.1%)	-	-	-
営業利益伸び率	(25.6%)	(10.5%)	(4.0%)	+26.5%	(52.6%)	(18.0%)	-	-	-
経常利益伸び率	(26.0%)	(36.2%)	+11.3%	+21.5%	(66.7%)	+0.9%	-	-	-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	(28.7%)	(36.0%)	+14.4%	+24.5%	(83.4%)	(2.5%)	-	-	-
売上総利益率	8.4%	7.6%	8.2%	8.8%	7.4%	8.3%	-	-	+0.7%
売上高販売管理費率	5.4%	4.9%	5.4%	6.3%	5.9%	6.0%	-	-	+1.1%
営業利益率	3.0%	2.7%	2.8%	2.5%	1.5%	2.3%	-	-	(0.4%)
経常利益率	3.0%	1.9%	2.7%	2.0%	1.0%	2.0%	-	-	+0.1%
親会社株主に属する当期純利益率	2.0%	1.2%	1.6%	0.9%	0.3%	1.2%	-	-	+0.0%
法人税等合計／税金等調整前純利益	35.1%	34.7%	38.3%	39.2%	67.3%	38.0%	-	-	+3.4%

出所：会社データ、弊社計算

報告セグメント（四半期累計／四半期）

報告セグメント （百万円）	連結実績 1Q 03/2025	連結実績 2Q累計 03/2025	連結実績 3Q累計 03/2025	連結実績 4Q累計 03/2025	連結実績 1Q 03/2026	連結実績 2Q累計 03/2026	連結実績 3Q累計 03/2026	連結実績 4Q累計 03/2026	前年比 純増減
デバイス事業	55,649	116,732	172,344	226,319	52,082	110,931	-	-	(5,801)
ソリューション事業	6,498	15,048	22,575	32,423	7,378	16,009	-	-	+961
売上高	**62,148**	**131,780**	**194,920**	**258,742**	**59,461**	**126,940**	**-**	**-**	**(4,840)**
デバイス事業	+26.4%	+24.1%	+18.7%	+15.4%	(6.4%)	(5.0%)	-	-	-
ソリューション事業	+0.5%	+8.0%	+11.4%	+11.7%	+13.5%	+6.4%	-	-	-
売上高（前年比）	**+23.1%**	**+22.0%**	**+17.8%**	**+14.9%**	**(4.3%)**	**(3.7%)**	**-**	**-**	**-**
デバイス事業	89.5%	88.6%	88.4%	87.5%	87.6%	87.4%	-	-	-
ソリューション事業	10.5%	11.4%	11.6%	12.5%	12.4%	12.6%	-	-	-
売上高（構成比）	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**-**	**-**	**-**
デバイス事業	1,720	3,249	4,804	5,688	737	1,857	-	-	(1,392)
ソリューション事業	138	478	701	1,423	144	556	-	-	+78
セグメント利益	**1,859**	**3,728**	**5,505**	**7,112**	**881**	**2,413**	**-**	**-**	**(1,315)**
調整額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業利益	**1,859**	**3,728**	**5,505**	**7,112**	**881**	**2,413**	**-**	**-**	**(1,315)**
デバイス事業	(12.4%)	(7.5%)	(6.1%)	+0.3%	(57.1%)	(42.8%)	-	-	-
ソリューション事業	(74.1%)	(55.6%)	(47.2%)	(30.2%)	+3.9%	+16.3%	-	-	-
セグメント利益（前年比）	**(25.6%)**	**(18.8%)**	**(14.5%)**	**(7.8%)**	**(52.6%)**	**(35.3%)**	**-**	**-**	**-**
デバイス事業	92.5%	87.2%	87.3%	80.0%	83.7%	77.0%	-	-	-
ソリューション事業	7.4%	12.8%	12.7%	20.0%	16.3%	23.0%	-	-	-
セグメント利益（構成比）	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**-**	**-**	**-**
デバイス事業	3.1%	2.8%	2.8%	2.5%	1.4%	1.7%	-	-	(1.1%)
ソリューション事業	2.1%	3.2%	3.1%	4.4%	2.0%	3.5%	-	-	+0.3%
調整額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業利益率	**3.0%**	**2.8%**	**2.8%**	**2.7%**	**1.5%**	**1.9%**	**-**	**-**	**(0.9%)**

報告セグメント （百万円）	連結実績 1Q 03/2025	連結実績 2Q 03/2025	連結実績 3Q 03/2025	連結実績 4Q 03/2025	連結実績 1Q 03/2026	連結実績 2Q 03/2026	連結実績 3Q 03/2026	連結実績 4Q 03/2026	前年比 純増減
デバイス事業	55,649	61,083	55,612	53,975	52,082	58,849	-	-	(2,234)
ソリューション事業	6,498	8,550	7,527	9,848	7,378	8,631	-	-	+81
売上高	**62,148**	**69,632**	**63,140**	**63,822**	**59,461**	**67,479**	**-**	**-**	**(2,153)**
デバイス事業	+26.4%	+22.1%	+8.8%	+5.9%	(6.4%)	(3.7%)	-	-	-
ソリューション事業	+0.5%	+14.4%	+19.0%	+12.4%	+13.5%	+0.9%	-	-	-
売上高（前年比）	**+23.1%**	**+21.1%**	**+10.0%**	**+6.9%**	**(4.3%)**	**(3.1%)**	**-**	**-**	**-**
デバイス事業	89.5%	87.7%	88.1%	84.6%	87.6%	87.2%	-	-	-
ソリューション事業	10.5%	12.3%	11.9%	15.4%	12.4%	12.8%	-	-	-
売上高（構成比）	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**-**	**-**	**-**
デバイス事業	1,720	1,529	1,555	884	737	1,120	-	-	(409)
ソリューション事業	138	340	223	722	144	412	-	-	+72
セグメント利益	**1,859**	**1,869**	**1,777**	**1,607**	**881**	**1,532**	**-**	**-**	**(337)**
調整額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業利益	**1,859**	**1,869**	**1,777**	**1,607**	**881**	**1,532**	**-**	**-**	**(337)**
デバイス事業	(12.4%)	(1.1%)	(3.0%)	+59.0%	(57.1%)	(26.7%)	-	-	-
ソリューション事業	(74.1%)	(37.4%)	(10.4%)	+1.1%	+3.9%	+21.2%	-	-	-
セグメント利益（前年比）	**(25.6%)**	**(10.5%)**	**(4.0%)**	**+26.5%**	**(52.6%)**	**(18.0%)**	**-**	**-**	**-**
デバイス事業	92.5%	81.8%	87.5%	55.0%	83.7%	73.1%	-	-	-
ソリューション事業	7.4%	18.2%	12.5%	44.9%	16.3%	26.9%	-	-	-
セグメント利益（構成比）	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**-**	**-**	**-**
デバイス事業	3.1%	2.5%	2.8%	1.6%	1.4%	1.9%	-	-	(0.6%)
ソリューション事業	2.1%	4.0%	3.0%	7.3%	2.0%	4.8%	-	-	+0.8%
調整額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業利益率	**3.0%**	**2.7%**	**2.8%**	**2.5%**	**1.5%**	**2.3%**	**-**	**-**	**(0.4%)**

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 （百万円）	連結実績 1Q 03/2025	連結実績 2Q 03/2025	連結実績 3Q 03/2025	連結実績 4Q 03/2025	連結実績 1Q 03/2026	連結実績 2Q 03/2026	連結実績 3Q 03/2026	連結実績 4Q 03/2026	前年比 純増減
現金及び預金	15,309	13,530	13,340	13,534	11,413	13,910	-	-	+380
受取手形、売掛金及び契約資産	38,602	41,850	36,935	39,936	37,101	40,783	-	-	(1,067)
電子記録債権	7,805	7,106	7,146	7,608	9,146	8,030	-	-	+924
商品及び製品	48,782	53,327	52,879	48,362	53,169	48,898	-	-	(4,429)
仕掛品	1,384	1,478	1,487	1,318	1,207	1,402	-	-	(76)
原材料及び貯蔵品	1,892	1,625	1,567	1,472	1,311	1,308	-	-	(317)
その他	4,738	4,440	4,571	6,093	5,712	4,224	-	-	(216)
流動資産	**118,512**	**123,356**	**117,925**	**118,323**	**119,059**	**118,555**	**-**	**-**	**(4,801)**
有形固定資産	4,480	4,618	4,774	4,649	4,761	4,795	-	-	+177
無形固定資産	331	3,279	3,332	3,669	3,504	3,556	-	-	+277
投資その他の資産合計	3,273	3,487	3,432	3,519	3,105	3,715	-	-	+228
固定資産	**8,085**	**11,385**	**11,538**	**11,837**	**11,371**	**12,068**	**-**	**-**	**+683**
資産合計	**126,597**	**134,741**	**129,464**	**130,161**	**130,431**	**130,623**	**-**	**-**	**(4,118)**
支払手形及び買掛金	24,666	28,074	20,661	20,116	20,587	17,529	-	-	(10,545)
電子記録債務	4,991	3,266	4,433	3,446	3,214	3,649	-	-	+383
短期借入金	12,230	17,996	13,517	8,681	13,680	16,064	-	-	(1,932)
1年内返済予定の長期借入金	4,052	3,852	4,602	6,052	5,802	6,602	-	-	+2,750
その他	5,954	6,615	5,622	9,500	6,102	6,841	-	-	+226
流動負債	**51,893**	**59,803**	**48,835**	**47,795**	**49,385**	**50,685**	**-**	**-**	**(9,118)**
社債	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	-	-	0
長期借入金	13,067	12,291	18,166	18,665	18,465	16,202	-	-	+3,911
その他	667	678	711	722	982	974	-	-	+296
固定負債	**23,734**	**22,969**	**28,877**	**29,387**	**29,447**	**27,176**	**-**	**-**	**+4,207**
負債合計	**75,627**	**82,772**	**77,712**	**77,183**	**78,832**	**77,862**	**-**	**-**	**(4,910)**
株主資本	**46,918**	**47,778**	**47,914**	**48,514**	**47,589**	**48,432**	**-**	**-**	**+654**
その他合計	4,052	4,190	3,837	4,464	4,010	4,329	-	-	+139
純資産	**50,970**	**51,968**	**51,751**	**52,978**	**51,599**	**52,761**	**-**	**-**	**+793**
負債純資産合計	**126,597**	**134,741**	**129,464**	**130,161**	**130,431**	**130,623**	**-**	**-**	**(4,118)**
自己資本	48,847	49,831	49,603	50,814	49,464	50,620	-	-	+789
有利子負債	39,349	44,139	46,285	43,398	47,947	48,868	-	-	+4,729
ネットデット	24,040	30,609	32,945	29,864	36,534	34,958	-	-	+4,349
自己資本比率	38.6%	37.0%	38.3%	39.0%	37.9%	38.8%	-	-	-
ネットデットエクイティ比率	49.2%	61.4%	66.4%	58.8%	73.9%	69.1%	-	-	-
ROE（12ヵ月）	8.5%	7.1%	7.4%	7.5%	5.5%	5.3%	-	-	-
ROA（12ヵ月）	5.5%	4.6%	4.8%	5.0%	3.9%	3.7%	-	-	-
在庫回転日数	83	80	88	80	92	76	-	-	-
当座比率	119%	104%	118%	128%	117%	124%	-	-	-
流動比率	228%	206%	241%	248%	241%	234%	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書（四半期累計）

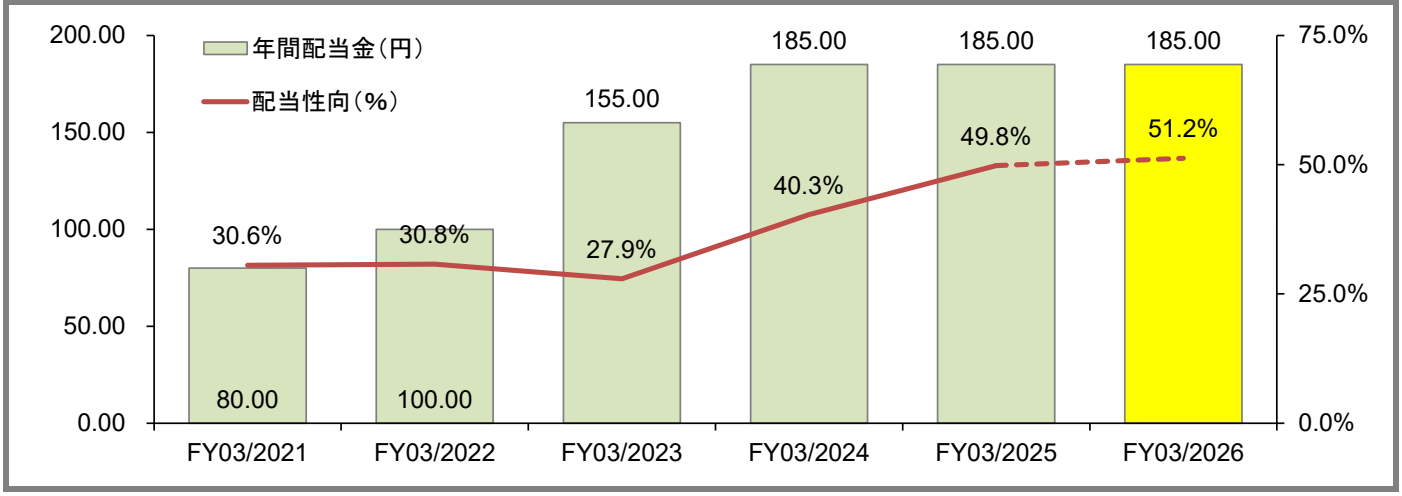
キャッシュフロー計算書 （百万円）	連結実績 1Q 03/2025	連結実績 2Q累計 03/2025	連結実績 3Q累計 03/2025	連結実績 4Q累計 03/2025	連結実績 1Q 03/2026	連結実績 2Q累計 03/2026	連結実績 3Q累計 03/2026	連結実績 4Q累計 03/2026	前年比 純増減
営業活動によるキャッシュフロー	-	(8,761)	-	(6,683)	-	(2,957)	-	-	+5,804
投資活動によるキャッシュフロー	-	(3,408)	-	(3,685)	-	(653)	-	-	+2,755
営業活動CF＋投資活動CF	**-**	**(12,169)**	**-**	**(10,368)**	**-**	**(3,610)**	**-**	**-**	**+8,559**
財務活動によるキャッシュフロー	-	10,763	-	9,014	-	4,862	-	-	(5,901)

出所：会社データ、弊社計算

2026 年 3 月期会社予想

2026 年 3 月期に対する会社予想（公表：2025 年 8 月 8 日）は据え置かれている。売上高 270,000 百万円（前年比 4.4%増）、営業利益 6,900 百万円（3.0%減）、経常利益 5,900 百万円（5.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 3,600 百万円（2.7%減）の見通しである。また、営業利益率 2.6%（0.2%ポイント低下）の見通しである。当初の会社予想（公表：2025 年 5 月 14 日）との比較においては、佐鳥電機との経営統合に伴う一時費用（推定値：600 百万円）の分だけ費用が増加することが織り込まれるに至っている。即ち、損益面においてはこの分だけ下方修正が行われている。

年間配当金と配当性向



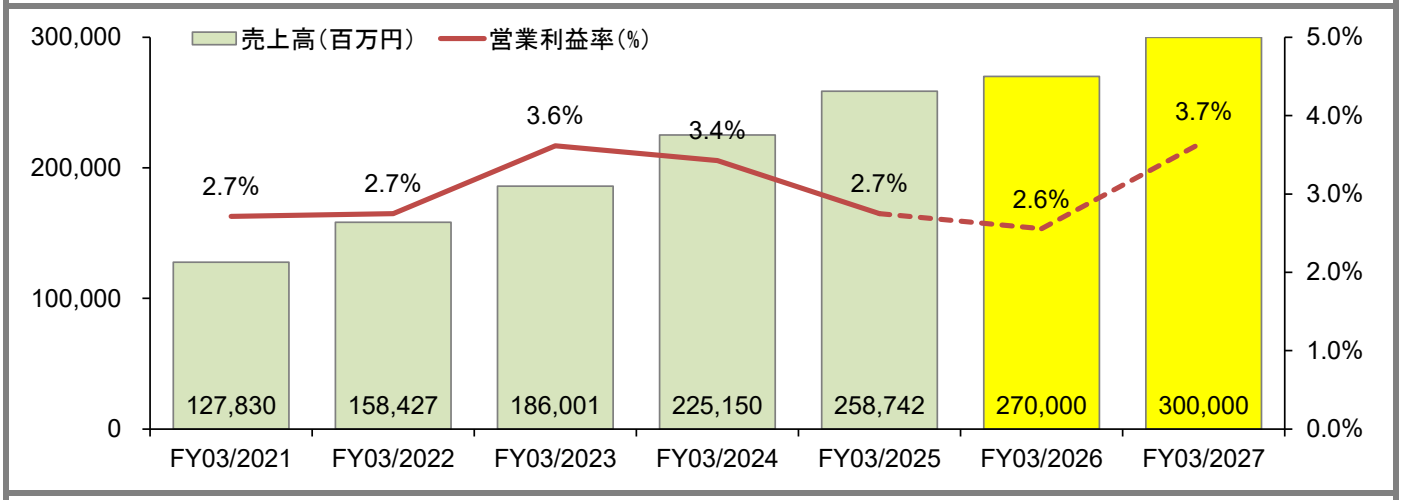
出所：会社データ、弊社計算

下方修正幅は営業利益にして 600 百万円（8.0%）、経常利益にして 600 百万円（9.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益にして 400 百万円（10.0%）である。また、売上高は当初の会社予想で見込まれていた通りの水準で据え置かれている。なお、当初の会社予想の前提において織り込まれていた為替レートは、現状に至る経緯において据え置かれている。即ち、2026 年 3 月期に対して 1 米ドル＝147.0 円（2025 年 3 月期：151.58 円）である。一方、年間配当金予定も当初の会社予想との比較で据え置かれており、2026 年 3 月期に対して 185.00 円（第 2 四半期末：90.00 円、期末：95.00 円／配当性向 51.2%）である。同社によれば、基本方針として配当性向 30%～40%を目途とした安定配当の実施を目指しているとのことである。

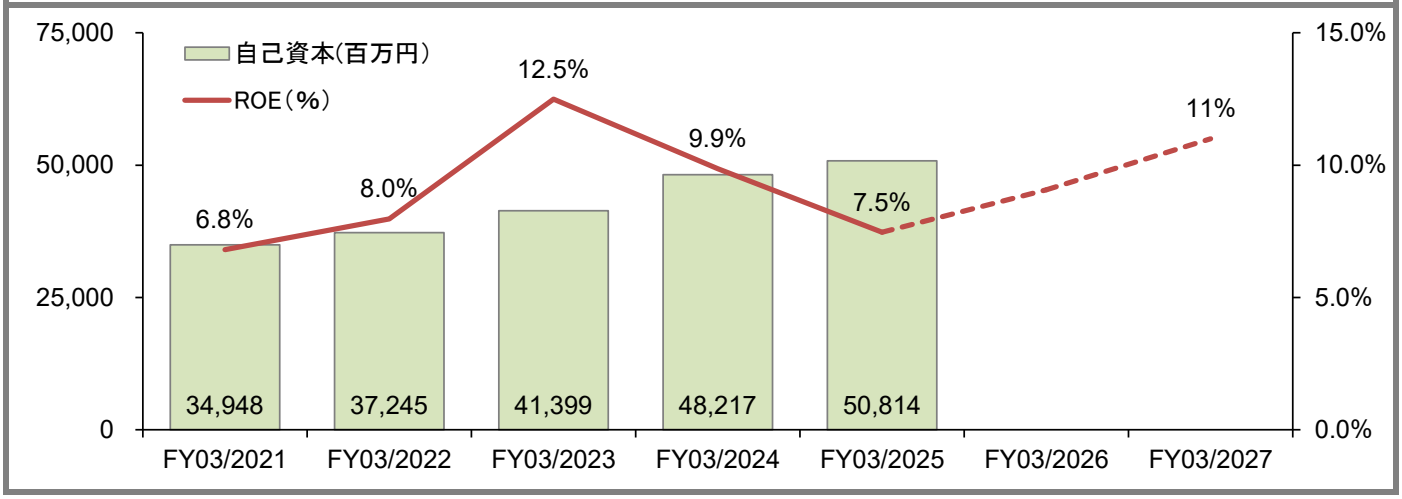
中長期業績見通し

現在進行している中期経営計画「Make New Value 2026」（2025 年 3 月期～2027 年 3 月期／公表：2024 年 4 月 26 日）の重要経営指標として掲げられているのは、最終年度である 2027 年 3 月期に対して売上高 300,000 百万円、営業利益 11,000 百万円、営業利益率 3.7%を達成することである。2024 年 3 月期の実績を起点とした場合の年平均成長率（CAGR）は売上高にして 10.0%、営業利益にして 12.6%である。また、ROE に関しては、2027 年 3 月期に対して 11%以上（2024 年 3 月期の実績：9.9%）を達成することが計画されている。

中期経営計画「Make New Value 2026」（2025 年 3 月期～2027 年 3 月期）／売上高と営業利益率



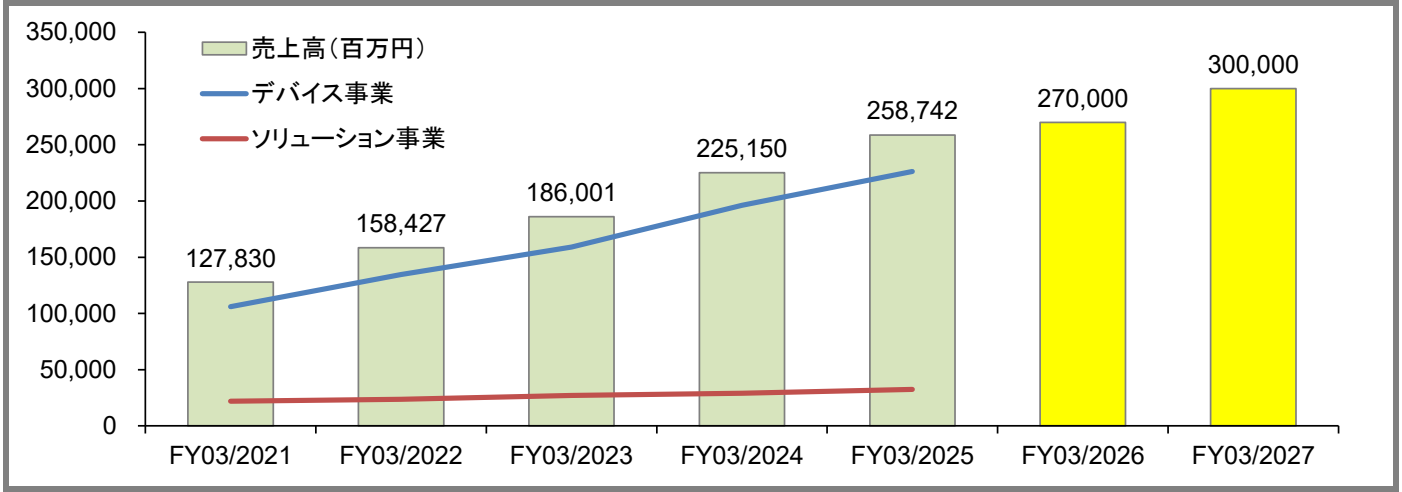
中期経営計画「Make New Value 2026」／自己資本と ROE（予想は下限値）



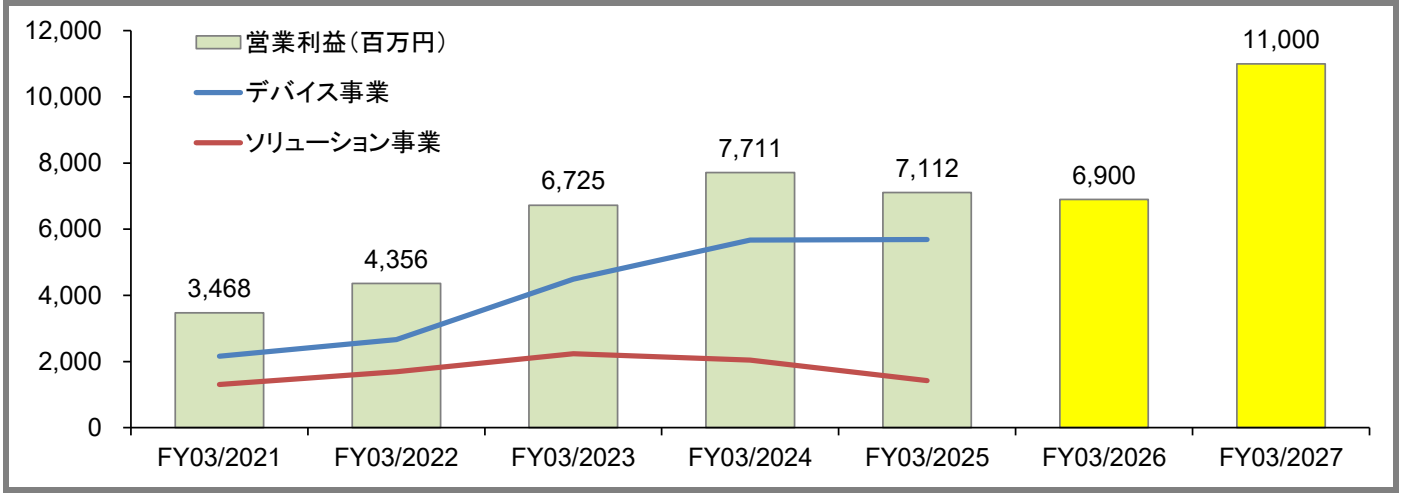
出所：会社データ、弊社計算

また、2025 年 12 月 8 日にリアルタイムで Web 開催されている決算説明会においては、「資本コストの見直し」、「役員報酬制度改定」、「人的資本経営の実行モニタリング」、以上を項目とする中長期的な観点における企業価値向上に向けての取り組みへの言及が行われている。同社によれば、こういった要素、即ち、資本コストに関する課題認識、企業価値を高めていくための役員に対するインセンティブの考え方、人的資本経営の重要性、以上に関しては「MIRAINI ホールディングス」としての枠組みにおいても重要な経営のエッセンスとしてブラッシュアップを図っていきたいとのことである。

中期経営計画「Make New Value 2026」／売上高とセグメント売上高



中期経営計画「Make New Value 2026」／営業利益とセグメント利益



出所：会社データ、弊社計算

「資本コストの見直し」に関しては、今般、外部環境の変化や機関投資家の方々との対話を踏まえ、同社単独の株主資本コストについて新たな参照値（7.0%～9.0%）を設定しているとのことである。また、佐鳥電機との企業統合を見据え、ソリューション志向を更に強めていく必要があるとの課題認識を明確化しているとのことである。資本効率を意識した経営判断に加え、事業ポートフォリオの質を高め、顧客価値創造に直結するソリューション型ビジネスへのシフトを加速することで、企業価値の持続的な向上を目指していくとのことである。

「役員報酬制度改定」に関しては、「資本コストの見直し」と同様に機関投資家の方々との議論を踏まえて実施しているとのことである。2025 年 2 月に公表している通り、中長期的な経営指標の達成に加え、非財務指標への評価を組み込む仕組みを新たに導入しているとのことである。即ち、財務面だけではなく、サステナビリティや人的資本など、企業価値向上に直結する領域への取り組みを促進し、役員に対するインセンティブをより長期的な視点に合わせたかたちへと改定しているとのことである。

「人的資本経営の実行モニタリング」に関しては、グループ人事重要経営指標として、生産性（経営を可視化）、人的資本投資（人事を可視化）、従業員エンゲージメント（従業員を可視化）、以上に係る KGI（Key Goal Indicator／経営やプロジェクト管理において「最終的な目標達成度を示す指標」）を設定し定期的にモニタリングする一方、タレントマネジメント（My イノベーションに挑戦する人材）などから構成される各重点戦略テーマの取り組みを推進していくことを通して、従業員のパフォーマンスを最大化していくとのことである。同社は、人的資本経営の重要性を強く認識していることから、それぞれの人材の活躍度の引き上げやスキルの向上を推進していくことを重要な経営課題として掲げており、これが同社としての持続的な成長を支える基盤を強化していくことになると考えている。

「MIRAINI ホールディングス」

自動車エレクトロニクスを中心とするモビリティ領域（人やモノの移動に関する技術・サービス・産業分野）の深い理解と実績を有する“技術系商社”としての高い提案・サポート力をもって事業を展開している同社は、デバイスからデータ活用までの幅広いソリューションの提供に注力している一方、商材及び顧客の観点において異なるバリューチェーンに帰属する佐鳥電機との経営統合を通して新たな価値づくりに挑戦していく方針を打ち出している。2026 年 4 月 1 日に発足する「MIRAINI ホールディングス」においては、対等の精神をもって相互に経営資源の集中及び強みの活用を推進することを通して事業規模の拡大だけではなく、顧客及び仕入先の双方に対して従来以上の付加価値を提供していくことが標榜されている。佐鳥電機においては、インド・アジアを中心とするグローバルな販売ネットワーク、豊富な製品ラインナップ、製造業（FA・IT）・社会インフラといった幅広い顧客層、以上などが保有されていることが強みとして挙げられている。

現在進行している同社の中期経営計画「Make New Value 2026」（2025 年 3 月期～2027 年 3 月期）においては、「外部環境変化を考慮した 成長ステージに向けた 構造変革・事業基盤の確立」が標榜されている一方、「MIRAINI ホールディングス」としては「新たな価値づくりに挑戦するグローバルソリューションパートナーとして、さらなる価値向上を目指す」とのことである。また、両社が保有する資産の活用を通して、事業ポートフォリオを最適化して拡大させていくだけではなく、収益性や安定性、成長性などに係る相乗効果を実現していきたいとのことである。更には、デバイスからデータ活用サービスまでの垂直統合型の価値提供に注力することに加えて、関与する市場領域を拡大していくことも計画されている。現状に至る経緯において同社が対峙してきたのは、製造業のモノづくり市場領域に限られるのだが、今般の経営統合に際しては佐鳥電機が関与している社会インフラ市場領域に参入することになる。また、追加的に新たな市場領域への関与も始めてグローバルベースでの展開を推進していきたいとのことである。

同社と佐鳥電機は商材別及び顧客別で異なるバリューチェーンに帰属しており、取り扱い商材と顧客基盤の双方において重複がないことが特徴として挙げられている。双方ともに過去より NEC の販売特約店として事業展開してきた共通点があることから企業文化の親和性や各階層で交流があるものの、それぞれに異なる領域で成長してきたとのことである。また、以上の結果、今般の経営統合に際しては、いわゆるクロスセルやアップセルの推進に伴うメリットを享受できる度合いが大きくなる見込みである。

海外での事業展開という観点においては、インド市場の開拓を加速していける方向性にあるとされている。同社及び佐鳥電機の双方において現地における物流ネットワークが既に構築されるに至っており、売上高の計上も本格的に立ち上がっている。同社によれば、現地における双方のオペレーションを効率的に統合していくことを通して、従来以上に及ぶスピード感をもって現地の市場を開拓していける見込みとのことである。なお、そもそもの業務が共に商社であることに鑑みれば、この観点における業務の効率化や経営基盤の強化などに伴うメリットも大きくなる方向性にあると考えられよう。また、今般の経営統合に際して創出されるシナジーに関して同社は下記の通りの項目別にまとめてその概要を明示している。

1)「取扱商品・顧客基盤の拡大による事業規模の拡大」: 両社が有する国内外の幅広い製品ラインナップ及び多様な顧客基盤を活用し、相互の強みを活かしたクロスセルを推進

2)「付加価値の高いソリューションの提供」: 両社の技術力・開発リソースを融合し、加えて開発パートナーとの連携を強化することで、より高度なシステムソリューションの構築力を高める／これにより、お客様の多様化・高度化する課題解決に向けた提案力を一層強化

3)「グローバル展開の加速」: 成長著しいインド市場などのアジア地域及びその他の海外市場において、両社のネットワークとノウハウを活かしたグローバル展開を加速

4)「業務効率化による生産性向上」: IT や物流インフラ等の基幹機能をはじめ、国内外拠点・管理機能等の最適化を通じて、グループ全体の業務効率化と経営基盤の強化を推進／これにより、より迅速かつ柔軟な経営判断と生産性の向上を実現

5)「経営基盤の強化」: 両社の組織力・人財・ノウハウを有機的に融合させることで、従業員一人ひとりの能力を最大限に発揮できる環境を整え、活力ある組織づくりを目指す／両社の財務基盤の更なる強化により、インオーガニックな成長を含めた投資を加速／強固な経営基盤の構築により、変化の激しい市場環境においても、長い将来にわたり、揺るがない事業体へ

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書 （百万円）	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結実績 通期 03/2023	連結実績 通期 03/2024	連結実績 通期 03/2025	連結予想 通期 03/2026	前年比 純増減
売上高	**127,830**	**158,427**	**186,001**	**225,150**	**258,742**	**270,000**	**+11,258**
売上原価	115,941	143,814	167,786	205,146	237,375	-	-
売上総利益	11,888	14,612	18,214	20,003	21,367	-	-
販売費及び一般管理費	8,420	10,255	11,489	12,292	14,255	-	-
営業利益	**3,468**	**4,356**	**6,725**	**7,711**	**7,112**	**6,900**	**(212)**
営業外損益	88	(21)	(308)	(490)	(902)	(1,000)	(98)
経常利益	**3,556**	**4,335**	**6,417**	**7,221**	**6,210**	**5,900**	**(310)**
特別損益	37	68	694	13	(288)	-	-
税金等調整前純利益	3,593	4,403	7,111	7,234	5,922	-	-
法人税等合計	1,225	1,473	2,155	2,766	2,168	-	-
非支配株主に帰属する純利益	53	54	42	46	54	-	-
親会社株主に属する当期純利益	**2,314**	**2,876**	**4,912**	**4,421**	**3,699**	**3,600**	**(99)**
売上高伸び率	(0.3%)	+23.9%	+17.4%	+21.0%	+14.9%	+4.4%	-
営業利益伸び率	(16.9%)	+25.6%	+54.4%	+14.7%	(7.8%)	(3.0%)	-
経常利益伸び率	(13.1%)	+21.9%	+48.0%	+12.5%	(14.0%)	(5.0%)	-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	(14.8%)	+24.3%	+70.8%	(10.0%)	(16.3%)	(2.7%)	-
売上総利益率	9.3%	9.2%	9.8%	8.9%	8.3%	-	-
売上高販売管理費率	6.6%	6.5%	6.2%	5.5%	5.5%	-	-
営業利益率	2.7%	2.7%	3.6%	3.4%	2.7%	2.6%	(0.2%)
経常利益率	2.8%	2.7%	3.4%	3.2%	2.4%	2.2%	(0.2%)
親会社株主に属する当期純利益率	1.8%	1.8%	2.6%	2.0%	1.4%	1.3%	(0.1%)
法人税等合計／税金等調整前純利益	34.1%	33.5%	30.3%	38.2%	36.6%	-	-

出所：会社データ、弊社計算

1株当たりデータ

1株当たりデータ （株式分割調整前） （円）	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結実績 通期 03/2023	連結実績 通期 03/2024	連結実績 通期 03/2025	連結予想 通期 03/2026	前年比 純増減
期末発行済株式数（千株）	9,018	9,018	9,018	10,118	10,118	-	-
当期純利益／EPS（千株）	8,838	8,847	8,855	9,636	9,962	-	-
期末自己株式数（千株）	174	167	158	156	153	-	-
1株当たり当期純利益	261.82	325.07	554.71	458.80	371.30	361.27	-
（潜在株式調整後）	-	-	-	-	-	-	-
1株当たり純資産	3,951.86	4,208.13	4,672.91	4,839.87	5,099.30	-	-
1株当たり配当金	80.00	100.00	155.00	185.00	185.00	185.00	-
1株当たりデータ （株式分割調整後） （円）	**連結実績 通期 03/2021**	**連結実績 通期 03/2022**	**連結実績 通期 03/2023**	**連結実績 通期 03/2024**	**連結実績 通期 03/2025**	**連結予想 通期 03/2026**	**前年比 純増減**
株式分割ファクター	1	1	1	1	1	1	-
1株当たり当期純利益	261.82	325.07	554.71	458.80	371.30	361.27	-
1株当たり純資産	3,951.86	4,208.13	4,672.91	4,839.87	5,099.30	-	-
1株当たり配当金	80.00	100.00	155.00	185.00	185.00	185.00	-
配当性向	30.6%	30.8%	27.9%	40.3%	49.8%	51.2%	-

出所：会社データ、弊社計算

報告セグメント

報告セグメント （百万円）	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結実績 通期 03/2023	連結実績 通期 03/2024	連結実績 通期 03/2025	連結予想 通期 03/2026	前年比 純増減
デバイス事業	105,905	134,661	158,974	196,126	226,319	-	-
ソリューション事業	21,924	23,766	27,026	29,023	32,423	-	-
売上高	**127,830**	**158,427**	**186,001**	**225,150**	**258,742**	**270,000**	**+11,258**
デバイス事業	+2.1%	+27.2%	+18.1%	+23.4%	+15.4%	-	-
ソリューション事業	(10.5%)	+8.4%	+13.7%	+7.4%	+11.7%	-	-
売上高（前年比）	**(0.3%)**	**+23.9%**	**+17.4%**	**+21.0%**	**+14.9%**	**+4.4%**	**-**
デバイス事業	82.8%	85.0%	85.5%	87.1%	87.5%	-	-
ソリューション事業	17.2%	15.0%	14.5%	12.9%	12.5%	-	-
売上高（構成比）	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**-**
デバイス事業	2,164	2,663	4,491	5,670	5,688	-	-
ソリューション事業	1,303	1,692	2,234	2,040	1,423	-	-
セグメント利益	**3,468**	**4,356**	**6,725**	**7,711**	**7,112**	**-**	**-**
調整額	-	-	-	-	-	-	-
営業利益	**3,468**	**4,356**	**6,725**	**7,711**	**7,112**	**6,900**	**(212)**
デバイス事業	(19.1%)	+23.1%	+68.6%	+26.3%	+0.3%	-	-
ソリューション事業	(13.0%)	+29.8%	+32.0%	(8.7%)	(30.2%)	-	-
セグメント利益（前年比）	**(16.9%)**	**+25.6%**	**+54.4%**	**+14.7%**	**(7.8%)**	**-**	**-**
デバイス事業	62.4%	61.1%	66.8%	73.5%	80.0%	-	-
ソリューション事業	37.6%	38.8%	33.2%	26.5%	20.0%	-	-
セグメント利益（構成比）	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**-**	**-**
デバイス事業	2.0%	2.0%	2.8%	2.9%	2.5%	-	-
ソリューション事業	5.9%	7.1%	8.3%	7.0%	4.4%	-	-
調整額	-	-	-	-	-	-	-
営業利益率	**2.7%**	**2.7%**	**3.6%**	**3.4%**	**2.7%**	**2.6%**	**(0.2%)**

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表 （百万円）	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結実績 通期 03/2023	連結実績 通期 03/2024	連結実績 通期 03/2025	連結予想 通期 03/2026	前年比 純増減
現金及び預金	9,713	8,506	10,920	14,522	13,534	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	38,478	26,571	32,734	36,743	39,936	-	-
電子記録債権	1,688	9,471	15,537	11,939	7,608	-	-
商品及び製品	16,389	27,641	34,411	41,446	48,362	-	-
仕掛品	408	603	1,191	1,200	1,318	-	-
原材料及び貯蔵品	240	861	1,813	2,028	1,472	-	-
その他	837	3,076	2,691	3,694	6,093	-	-
流動資産	**67,753**	**76,729**	**99,297**	**111,572**	**118,323**	**-**	**-**
有形固定資産	2,750	2,713	4,297	4,521	4,649	-	-
無形固定資産	186	243	222	276	3,669	-	-
投資その他の資産合計	2,651	2,796	2,760	3,336	3,519	-	-
固定資産	**5,588**	**5,753**	**7,280**	**8,134**	**11,837**	**-**	**-**
資産合計	**73,342**	**82,482**	**106,577**	**119,706**	**130,161**	**-**	**-**
支払手形及び買掛金	17,295	17,376	17,408	24,696	20,116	-	-
電子記録債務	2,663	3,126	3,823	4,630	3,446	-	-
短期借入金	5,348	10,129	6,084	4,879	8,681	-	-
1年内返済予定の長期借入金	2,700	1,025	4,152	3,902	6,052	-	-
その他	3,089	4,875	6,307	7,004	9,500	-	-
流動負債	**31,095**	**36,531**	**37,774**	**45,111**	**47,795**	**-**	**-**
社債	-	-	10,000	10,000	10,000	-	-
長期借入金	4,875	6,250	14,844	13,592	18,665	-	-
その他	319	332	427	642	722	-	-
固定負債	**5,194**	**6,582**	**25,271**	**24,234**	**29,387**	**-**	**-**
負債合計	**36,289**	**43,113**	**63,046**	**69,345**	**77,183**	**-**	**-**
株主資本	**34,537**	**36,607**	**40,474**	**46,598**	**48,514**	**-**	**-**
その他合計	2,515	2,762	3,057	3,763	4,464	-	-
純資産	**37,052**	**39,369**	**43,531**	**50,361**	**52,978**	**-**	**-**
負債純資産合計	**73,342**	**82,482**	**106,577**	**119,706**	**130,161**	**-**	**-**
自己資本	34,948	37,245	41,399	48,217	50,814	-	-
有利子負債	12,923	17,404	35,080	32,373	43,398	-	-
ネットデット	3,210	8,898	24,160	17,851	29,864	-	-
自己資本比率	47.7%	45.2%	38.8%	40.3%	39.0%	-	-
ネットデットエクイティ比率	9.2%	23.9%	58.4%	37.0%	58.8%	-	-
ROE（12ヵ月）	6.8%	8.0%	12.5%	9.9%	7.5%	-	-
ROA（12ヵ月）	5.0%	5.6%	6.8%	6.4%	5.0%	-	-
在庫回転日数	54	74	81	79	79	-	-
当座比率	160%	122%	157%	140%	128%	-	-
流動比率	218%	210%	263%	247%	248%	-	-

出所：会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 （百万円）	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結実績 通期 03/2023	連結実績 通期 03/2024	連結実績 通期 03/2025	連結予想 通期 03/2026	前年比 純増減
営業活動によるキャッシュフロー	887	(4,905)	(13,020)	5,134	(6,683)	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(69)	(171)	(1,327)	(679)	(3,685)	-	-
営業活動CF＋投資活動CF	**818**	**(5,076)**	**(14,347)**	**4,455**	**(10,368)**	**-**	**-**
財務活動によるキャッシュフロー	1,165	3,564	16,421	(1,185)	9,014	-	-

出所：会社データ、弊社計算

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR 情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR 情報」とは、即ち、当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号：株式会社ウォールデンリサーチジャパン
本店所在地：〒104-0061 東京都中央区銀座 6 丁目 14 番 8 号 銀座石井ビル 4 階
URL：https://walden.co.jp/
Email：info@walden.co.jp
Tel: 03-3553-3769

Copyright © 2026 株式会社ウォールデンリサーチジャパン／Walden Research Japan Incorporated